

# 目黒区議会議員・無所属 News 坂本史子のLetter

http://sakamoto-fumiko.com/



2017年1月1日  
第113号  
080・3579・6932  
FAX: 3715-0414



## 全国子育てがしやすい街50

日経 DUAL と日本経済新聞は共同で、共働きと子育てがしやすいまち全国上位 50 都市を調べた。東京 23 区はこの中に 18 区もランクインしているのに、目黒区は入っていない。調査は 25 項目（認可保育所、ファミリーサポートセンター、学童保育クラブなど）

100 点満点で点数化し採点した結果だ。一概に漏れた 5 区が「悪い」とは言いえないが、不名誉であることは確かだ。なぜ目黒区は財力があるのに子育て支援が弱いのか、と。区の本気度にかかっている。



区分		財政力指数	
区名		2014 年度	2013 年度
総数		0.52	0.52
千代田		0.82	0.81
中央		0.69	0.70
港		1.20	1.26
新宿		0.62	0.63
文京		0.64	0.65
台東		0.43	0.43
墨田		0.38	0.38
江東		0.47	0.47
品川		0.54	0.54
目黒		0.72	0.72
大田		0.51	0.52
世田谷		0.71	0.71
渋谷		0.92	0.95
中野		0.49	0.49
杉並		0.61	0.61
豊島		0.51	0.51
北		0.37	0.37
新川		0.31	0.31
板橋		0.42	0.42
練馬		0.44	0.44
足立		0.33	0.33
葛飾		0.33	0.33
江戸川		0.38	0.39

資料：東京都総務課行政部政課  
平成 26 年度 特別区決算状況

## 中央体育館、大規模改修へ

新宿区的设计会社と 5,000 万円（基本設計、実施設計、耐震補強計画）で契約した。中央体育館は 2020 年トランポリン練習会場に予定されている。設計があがるのは 2018 年 3 月 15 日としていて、丁度 2020 年に向けてどこも工事が混み合う時期である。

実は、この 2 年間でも契約不調が増加していて、技術者不足が顕著になっているのだ。湾岸部でのホテル建設ラッシュも影響してい

るといふ。東京都及び 23 区が同様のオリンピック需要を抱えているとしたら、今から計画的発注をしても遅いくらいだ。

オリンピック需要に押されて、民生方面の建設計画があおりを食う恐れが高い。現に東山小学校等複合施設建設が、また遅れることが明らかになった。こんなに区はのんびりしていいの？建設費高騰と後期遅れで迷惑するのは目黒区民だ！

## イルミネーションイベントで住民、迷惑千万

目黒川におけるイルミネーションイベントが「NAKAMEGURO JEWEL DOME 2016」と称し目黒 1 丁目～青葉台 1 丁目付近で、12 月 16 日（金）から 12 月 25 日（日）に開催された。今回はスタンレー電気（株）と東急電鉄（株）がスポンサー企業、東急エージェンシー等が実際のイベントを担った。

これまでも生活環境への悪影響が問題で、住民から強い反対の意見があった。開催場所周辺は、ビルの 2 階以上は住居や事務所が圧倒的に多く、戸建て住宅も混在し、一昨年は通常の乗降客数の何倍もの見物客、酔客が押し寄せ生活道路を占拠された住民は、往来さえ困難になったほどだ。敷地への不法侵入や、騒音、ごみの散乱やトイレ問題も深刻。

そして LED 電球を桜の木に巻き付けるこ

とで、桜への悪影響もある。サクラ基金で区民から 800 万円も集めておきながら、桜の木を痛める行為に行政が手を貸すことに。約 30 万球の LED 電球だが、青色が体に悪いということか、桃色に変更されたのだが…。(11 月 30 日に改善要望を区長宛て提出)



## イオンカードを区役所 1 階で売る？!

WAON カードという。12 月 16 日にダイエー碑文谷店後にイオンスタイル碑文谷がオープンした。イオン（株）と目黒区は包括連携協定を締結し、子育て、高齢者支援、防災等包括的に協定書を 12 月 15 日に調印した。これは板橋区、江戸川区でもやっている。

それで、標記の WAON カードだが、このめぐる WAON カードで支払われた金額の 0.1% が目黒区に寄付され、子育て支援に使われるということだ。この寄付に免じて、区役所でイオンカードを販売させたというわけ。しかし営利企業が物品販売を行うことはほとんど無く、例外規定についてはキチンと精査するべきだ。

## 3 回目の、立ち退き代替相談会

洗足 1 丁目、原町 1 丁目地区の 46 線道路拡幅で立ち退きを迫られている土地所有、建物所有、借家人等の地権者 200 人向けに、第 3 回目の相談会（1 月 15 日（日））が行われる。

昨年 11 月 23 日には区主催で、2 組 3 名、12 月 3 日は東京都都市づくり公社主催でファイナンシャルプランナーが 2 組 3 名の相談にのった。3 回目は UR 相談員の税理士が講演会と個別相談会を行う。いずれにしても 2020 年に事業完了何て、拙速な進め方には反対だ。



## 夢花保育園（中町 2）が不正請求

その額は 245 万円。地域交流加算金と、保健師の架空勤務（3 か月）分だ。目黒区のそれは「軽微」なものだったが、すでに 2 年前に法人の所在地で兵庫県から立入検査がされ、理事長親族による給与及び手当支払い問題が発覚し、合わせて 1 億 2 千万円もの不正

正会計処理が指摘されていたのだ。港区でも返還請求があったり、理事長等が解任されたことなど事件になっていたのだから、区はもっと早く調査に乗り出すべきだった。（目黒区は同園に返還請求をしており同時に改善要求を行った。）

## オスプレイあわやの事故、東京上空も無縁ではない、横田と木更津にも配備予定

### 羽田増便と軍用機の飛行で混雑する空？!

一機 100 億円のオスプレイが沖縄で墜落し大破。空中給油中のホースをプロペラが切断して制御不能に、と報道されたが、徹底的な事実究明が、むしろ日本政府の責任ではないか。市街地を避けたパイロットを褒めるべきだと在日米軍将校がのろけたが、お門違いも堂に入っている。一体そんな危険な訓練を市街地上空でやっていたのか。

横田や木更津に配備するというのは、この「欠陥機」である。そのためこのオスプレイを日本以外で購入するところはほとんど無く、

(WIKIPEDIA によると) カナダ、AUE は遭難救助用としてのみ、またイスラエルは買うのを取りやめた。日本のみが突出している。

東村高江地区は 1997 年、1998 年と二度にわたりヘリパッド建設反対の決議をあげ、住民たちは 9 年間も工事に反対して座り込みを続けてきた。その沖縄の海に墜落したのだ。

昨年 9 月 15 日、沖縄北部のやんばるの森の生態系が希少であることから、「やんばる国立公園」が新たに全国 33 番目の国立公園に指定された。

しかし、ここには、ヘリパッドの建設用地である米軍北部訓練場は含まれていない。米軍訓練場をわざわざ指定から外してやんばるの

樹木 2 万本を伐採して工事用道路を作っているのは当の日本政府である。



周知のとおり高江地区には、警視庁を始め 500 人以上の警察官、機動隊員が、特別派遣部隊として派遣されている。

そして、広域派遣に要す「宿泊旅費、手当、車両移送」費用等は国費により支弁されているというし、警視庁募集要項 28 年度（職員Ⅲ類）を見ると初任給は 173,500 円であり相当額の人件費が、所管の警察業務以外で使われている。都公安委員会は一日も早く沖縄県よりの退去を指示するべきだ。（東京都公安委員会あて自治体議員立憲ネットワーク抗議ア

ピール 12.21 に提出)

軍優先で空域は振り分けられている。今後横田空域や木更津空域にオスプレイが加わったとしても民間機との振り分けに替わりはないだろうが、もしも羽田の増便が現実のものになれば、東京上空の安全性に危険が増すことはないのだろうか。



東京新聞 TOKYO Webより

# 医療費は2年続けて40兆円超えだが

## 厚労省公表＝2014年度不正請求で返還133億円、 保険指定取り消し41施設 実際はその10倍??

健康保険などの被用者保険は「社会保険診療報酬支払基金」が、国民健康保険は都道府県の「国民健康保険団体連合会」が、レセプト（診療報酬明細書）を見て、医療費が正しく請求されているか審査している。ところが「支払基金」も「国保連合会」もその役割を果たしていないというから驚きだ。

支払基金の場合、不正請求の抽出率は件数で1.5%、金額で0.3%。1947年の設立以来、2010年に山口県柳井市・河内山元市長が理事長に就任するまで、厚労省からの天下りで理事長を独占してきた。中には社保庁時代に年金手書き台帳を破棄させたことで有名な正木肇理事長も在任していた。

仕組み的には個々の企業や団体が診療報酬を審査することができる。独自に調査したところのある企業によると、金額で2～3%の不正を見つけて支払基金に返したところ、すべて査定が認められたそうだ。このように2%

の不正請求をただせば、1000億円が浮く。現在の医療費削減計画は来年度1400億円削減だからその7割に相当する額だ。現実には不正請求はこんなものではとどまらないだろう。

個々の企業が診療報酬を審査するときは、患者が通院する医療機関の同意を得なければならないことが厚労省局長通知で定められている。手続きが煩雑でそれぞれの企業・団体が査定することは不可能に近く、支払基金等に頼らざるを得ないのが実情だ。

このような不合理な仕組みを温存させておいて医療費削減を叫ぶことは不正義である。

こんなペーパーカンパニーのような公的機関で、医療費をざるのように使わせていたら消費税をいくら上げたところで追いつかない。また65歳以上一人当たり医療費は65歳未満の4倍だ。処方された薬が捨てられている現状など改善すべき点はまだ多くあり、出を制するべきだ。（『選択』12月号参考）

# 個人番号（マイナンバー）提出は任意です！

従業員、職員、一般市民が番号を団体・会社に提出する義務について、番号法には規定がありません。

区報の掲載に  
惑わされないで!

国税庁 住民税・都民税（住民税）申告書  
TAX RETURN FOR 2017  
年 月 日 提出 この票の裏面裏面に記入してください

めぐる区報 平成28年（2016年）12月15日 3

29年度特別区民税・都民税（住民税）の申告手続きから  
マイナンバー（個人番号）の記載と  
本人確認書類の提示または写しの添付が必要です

申告の際には、次の書類が必要です。  
マイナンバー（個人番号）カードを持っている方  
▶マイナンバーカードで番号・本人確認が可能です  
マイナンバー（個人番号）カードを持っていない方  
▶番号確認書類（※1）と本人確認書類（※2）がそれぞれ1つずつ必要です

※1 マイナンバーを確認できる書類  
●マイナンバーの通知カード  
●マイナンバーの記載がある住民票の写し・住民票記載事項証明書 など

※2 記載したマイナンバーの持ち主であることが確認できる書類  
●運転免許証 ●パスポート ●在留カード ●公的医療保険の被保険者証  
●身体障害者手帳 など

に違反すると3年以下の懲役、150万以下の罰金となっており、中小企業者には過度の負担となっている。一方で提出を求められる従業員、職員には法律は何の規定もしておらず義務ではない。

# 2016年利権大賞は

## 大賞はやはり築地と五輪だろう

『黒い都知事石原慎太郎』この本が出されたのが2011年1月。7年前に出された本だが、第2章が錬金術にまみれた築地市場移転計画の陰謀、以下、第3章石原一家と闇の勢力に喰われた新銀行東京。第4章 幻の東京五輪でもうけまくった面々、と続く。

『NPO 法人市場を考える会』の山崎治雄理事長は「銀座の隣に7万坪という土地はないから。新日鐵会長の三村明夫さんが会長をしているJAPICがずっと動いてきた。JAPICには大手のほとんどのゼネコンや不動産会社が加盟している。築地を開発すれば鉄も動くしすべてのものが動く。それに、石原都知事とその取り巻き連中が利権に走る。みんな利権の構造です。とにかく魚屋を築地から追い出してしまえ、豊洲に移転させよう」と

晴海には20年東京五輪の選手村を計画し、大手デベロッパー11社グループに都用地を

1㎡96,000円で売却した。新国立競技場の建設も同様の問題だ。

## 番外編一利権特別賞

大物政治家の地元で進む「ムダな道路計画ランキング」ワースト1位は“安倍道路”

2015.09.04 週間SPAより（ジャンル別にランキングで発表！取材横田一 SPA！税金ぼったくり取材班 [税金ぼったくり事業] ワースト5より）

安倍晋三首相の選挙区山口で山陰自動車道建設計画が進む。「大物政治家（族議員）の地元にはムダな公共事業がある」という傾向が全国各地にあるが、日本海の過疎地域に建設される「山陰自動車道」（山口県美祢～鳥取市）はその典型だ。この道路は安倍晋三首相の父、晋太郎氏の生まれ故郷・長門市を通るルートになっている。

未開通区間の総事業費だけで約4500億円にも及ぶ。

# 議案への賛否（一部）

	自民	公明	共産	民進	維新	未来	広吉	鴨志田	竹村
公営選挙の公費負担単価を引き上げる条例改正	○	○	×	○	○	×	×	○	×
下目黒福祉工房を区営から社会福祉事業団の指定管理にする条例改正	○	○	×	○	○	×	○	○	○
区立中目黒保育園を（社福）どろんご会の民設園とする条例改正	○	○	×	○	○	×	○	○	○
職員の給与を23特別区人事院勧告0.153%584円引き上げる条例改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○
区長、副区長、教育長、常勤監査委員の給与を引き上げる条例改正	○	○	×	○	×	×	○	○	×
沖縄県東村高江地区に建設予定のオスプレイパッド建設中止を求める陳情を不採択	○	○	×	退席	○	×	×	○	×
目黒区民キャンパス北西隅空地の後援への利用促進の陳情を不採択	○	○	退席	○	○	×	×	○	○
東山1-19開発予定地のケヤキの大木を守る陳情を不採択	○	○	×	○	○	×	×	×	×
親子断絶防止と離別した子どもとの面会権への支援に関する陳情を不採択	○	○	×	○	○	×	×	×	×

ご意見、ご相談、ご質問等は  
こちらへお気軽にどうぞ  
080-3579-6932

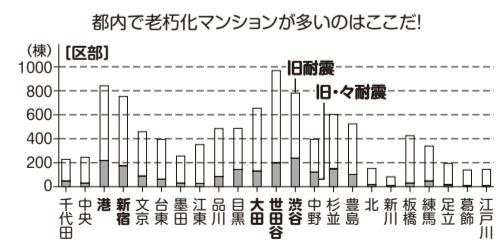
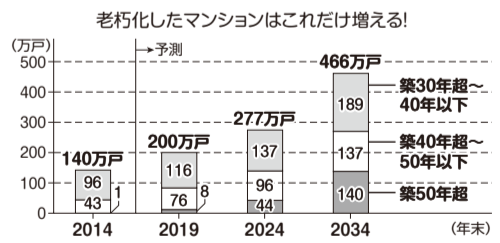
ツイート＆  
ブログも  
坂本史子で  
クリックを

さかふみ  
Twitter  
日々更新中

発行所：坂本史子 目黒区中央町1-8-11・405

# 空き家が3戸に1戸になる時代、優先して取り組む政治課題はこっちじゃないでしょうか

いま自治体で人口を奪い合う壮絶な戦いが起きているという。背景にあるのは世界に類を見ないさまじい人口減少。人口流出に悩む自治体が人の奪い合いで、新たな不動産問題（空き家が増えることにより街全体がガス



カスカになるスポンジ化）も起こっているという。

しかしこれまでは田舎や郊外の話とされてきたが、主要都市でも驚きの数字が出ている。持家の戸建て空き家率で20%を超えている千代田区や港区、持家マンションの空き家率は世田谷が急増しているなどだ。

現在全国のマンションのうち世帯主の年齢が60歳以上のものが5割を占め、マンション住人の高齢化は急速に進んでいる。限界マンション問題、スポンジシティ問題こそ早急に手を打たなければならない。（週刊現代12.24号）

## TPP 背負ってトランプ詣で 3000億円、ポンとロシアへ

取り組むべき課題、間違っちゃありませんか。以下は、TPP 参議院特別委で北海道がんセンター名誉院長西尾正道さんの意見陳述の要旨。

かつて自民党は、「ウソはつかない！ TPP 断固反対！」と言っていた。稲田防衛大臣は、「TPPのパスの終着駅は日本文明の墓場だ」

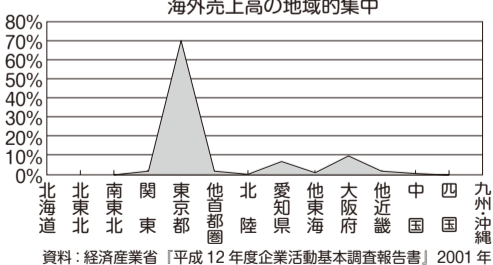
と発言をした、コロッと個人がウソをつくとかいうレベルではなく、党としてウソをついた、党の公約を破棄したのが自民党だ。

そもそも6000ページにも及ぶ内容をだれも読んでいない。

米国の医療はとんでもなく高い。GDPの20%以上を占め、日本の7倍の医療費が使われている。ちなみに米韓FTAが2012年に締結されたが、韓国の医療費は2年間で2倍になった。日本は韓国の医療規模の4倍位あるから、恐らくあつという間に膨大にお金が飛び上がる。

TPPの本質は、グローバル企業が一般国民を犠牲にした金儲けである。

もう一つこの40年間、ホルモン依存性の



ガン、前立腺ガンも殆どいかなかったけど、今90000人で、男性の罹患者数のトップになった。卵巣ガンもどんどん増えている。子宮体ガンも増えている。ホルモン依存性のガンが5倍になっている。この40年間でアメリカの牛肉消費量は5倍になった。正にエストロゼン（女性ホルモン）入のエサを与えて生産性を高めて、そういう肉を食べている日本人もアメリカ人も5倍になっている。今一番使われているネオニコチノイド系の農薬が自閉症の原因であることが突止められ、WHOでは発ガンにも関係しているとBランクにランキングされた。日本は国内法でこれらを規制する体制を作る為には、決してTPPに加入すべきではない。

東京に集中する法人所得

ブロック	北海道	東北	関東信越	東京	北陸
単位・億円	7673	11781	24213	242701	5514
割合	1.7%	2.6%	5.4%	54.8%	1.2%
ブロック	中京	大阪	中国	四国	北部九州
単位・億円	40403	68631	14201	7623	12439
割合	9.1%	15.5%	3.2%	1.7%	2.8%
ブロック	南九州	沖縄	合計		
単位・億円	5753	1932	442864		
割合	1.3%	0.5%			

第139回国税庁統計2013年版

# 世界は80億人を養わなければならない

保守論者の佐伯啓思がシューマッハーの言葉を引用し「ある国のGDPが5%伸びたといってもそれが良いこと

なのか。病的な成長、不健全な成長、破壊的な成長というものもある。質を問わなくてはならない」といっている。途上国の人々が先進国の消費水準を望めば、地球は破滅だ。米欧はじめ世界の多国籍企業や銀行が、世界中の富を搾取していることが問題の根源である。日本も責任を免れない。テロリストを誰が生み出したのか、答えは明白である。

日本が安全であり続けるためには何をしなければならぬか、これも明白だ。

米国西部オレゴン州のポートランド市議会は、最高経営責任者・CEOの報酬が、一般労働者の100倍を超える企業に、市の事業税を割り増して徴収する条例を昨年12月7日に可決したと報じられていた。

同市の増税の対象となるのは500企業と言われる。（当市の市議会議員は5人（58万人大都市）、報酬も実費に近い。市民で構成するネイバーフッド協議会が代わりに活発に活動している。）

バーニーサンダース上院議員は「諦めるという賢訳は許されない」（『世界』12月号）とインタビューに答えている。